備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和36年4月～	根拠法令・例規等	国民年金法
総合計画 大項目	基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	市民課
中項目	基本施策 01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	市民係長　野道　徹也
小項目	施策 06 年金	電話	0869-64-1818
事務事業名	01 国民年金事務事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人
目的（何のために）	老齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため（国民年金加入者の年金受給権の確保のため）
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
国民年金被保険者資格管理事務	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。	◎
保険料免除関係事務	保険料が納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の手続きを受け付ける。	○
老齢福祉年金支給関係事	老齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。	▲
国民年金受給権裁定関係	老齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。	○

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	685	494	430
	必要人員 人件費		2.11人 8,000	1.61人 13,130	2.45人 20,449
	事業費計		8,685	13,624	20,879
財源	国県支出金	千円	6,113	5,891	5,899
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		2,572	7,733	14,980
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	保険料免除関係事務処理件数	説明	保険料免除に関する事務を処理した件数		
	結果指標量	件	1,754	1,902	1,950
	対前年比	%	－	108.4%	102.5%
	活動コスト	円	2,658,000	2,706,000	4,338,205
	単位当たりコスト		1,515	1,423	2,225

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
市広報誌への掲載	目標値（A）	8	8	8	11
	実績値（B）	8	8	10	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	125.00%	12

成果指標設定の考え方・式や説明

保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：市民からの相談は一人ひとりケースが違うため、窓口での説明や手続きも異なり、年金事務所からの情報提供と指示で対応することが多々ある。この対応を適確で迅速かつ効率的に行えるよう考える。また、年金制度の周知徹底についても、引き続き周知方法の検討を行う。

総合評価

市民の年金に対する関心は引き続き高く、問合せの内容も多岐に渡るようになっている。そのため、窓口で対応する時間も長くなり、同時に複数の窓口対応が必要となっている。市広報においての啓発活動については、相談日程の案内と合わせると目標を上回る月数掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができた。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成25年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：国民年金事務が法定受託事務であり、国の事務効率化などその方向性にあわせ、事務を適正に滞りなく行っていく。また、引き続き年金制度の周知を図っていく。